

平成18年度事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

独立行政法人経済産業研究所

1. 業務の概況

(1) 全般的な業務の概況

当研究所は、独立行政法人通則法第29条に基づき経済産業大臣から示された5カ年の中期目標の達成に向けて、同法第30条及び31条に基づき作成した中期計画、年度計画を踏まえ、平成13年4月1日から業務を開始し、公共政策に係わる政策研究活動、研究成果・提言内容の普及活動業務において国民に対して提供するサービス等の質の向上、業務運営の効率化などに努めており、昨年度、最初の中期計画期間を独立行政法人評価委員会より高い評価を得て終了しました。そして平成18年度を迎え、新たに経済産業省が定めた中期目標(第2期)の達成に向けて、当研究所において中期計画(第2期)を策定し研究活動、提言活動をスタートいたしました。

特に中期目標(第2期)では、継続的な取り組みを望む領域として以下の4つ基盤政策研究領域が示され、当研究所中期計画(第2期)において取り組むものとしたしました。

【経済産業研究所 基盤政策研究領域】

- (1) 少子高齢化社会における経済活力の維持についての総合的な研究
- (2) 国際競争力を維持するためのイノベーションシステムについての研究
- (3) 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略に関する研究
- (4) 通商産業政策史の編纂

なお、(1)、(2)、(3)、の各基盤政策研究領域について、研究内容向上のための研究指導を一層充実させるため、3名の研究主幹に、それぞれが担当をする基盤政策研究領域を設定するとともに、(4)通商産業政策史の編纂についても新たに「編纂主幹」ポストを置き、適切な進捗管理を行うための体制を整備しました。

加えて、基盤政策研究領域の他に同領域に隣接する基礎的なテーマ、当研究所としてより中長期的観点から行うべきと考えるテーマ、新たな状況変化から必要性が増大したテーマ等について、平成18年度においては「隣接基礎研究領域」として、以下の事項について研究対象を設定し、政策研究・提言活動を行いました。

【経済産業研究所 隣接基礎研究領域】

- a. 金融構造、コーポレートガバナンスの展開等企業関連制度
- b. 規制緩和と政策評価のあり方
- c. パネルマイクロデータの整備と活用

こうした基盤政策研究領域((4)通商産業政策史の編纂を除く)、隣接基礎研究領域の下に平成18年度においては42本のプロジェクトを設置し、その活動については、研究の質を高める上で非常に重要な要素として、研究所内のみならず、内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深めることに重点を置き、立ち上げ時のブレインストーミングワークショップ、中間段階での中間報告会、最終段階でのディスカッションペーパー検討会など、研究所として議論を深める場を用意しました。また、ディスカッションペーパーの学術評価については、外部有識者に対するアンケート調査を実施するとともに、プロジェクトが政策ニーズに合致したものであるかや、政策形成に与えるインパクトの大きさについて、政策当局へのアンケート調査を実施してその評価を求めました。

実際に研究活動を行う研究者(以下フェロー)については、従来より、経済産業省を始めとする政策実務者を含む広範な分野から第一線級の人材を採用しており、学術的コンピタンスと政策的コンピタンスのシナジー効果が発揮できるようしております。また、研究プロジェクトの設定・改変に応じて、各々の専門分野のフェローの弾力的採用や最適配置を図るべく、雇用形態については、原則、年俸制・任期付任用制を採用するとともに、非常勤の雇用形態も活用しており、常勤のフェローについては、裁量労働制を採用しております。

その研究活動については、個人の責任において行い、当研究所による組織体としての提言活動は原則として行わないことを基本方針としておりますが、当研究所の公共的性格を踏まえ、研究所への国民からの信頼を失うことのないよう「不偏不党・中立を堅持すること」、「政策提言は、理論的・実証的な分析に基づいたものであること」との方針を徹底しております。

また、当研究所の国際化を図るべく中期計画（第2期）に掲げた「外国の研究機関との国際ネットワークの展開」について、平成18年9月中華人民共和国国務院発展研究中心（DRC）との研究交流の覚書（MOU）を締結いたしました。

研究成果・提言内容の普及活動については、研究成果をとりまとめた研究書を3冊刊行いたしました。

研究論文については、専門論文の形式でまとめられた研究成果で、より理論的・分析的・実証的なものでかつ、内部のレビューを経た「ディスカッションペーパー」を89本作成し、その一部について論文の問題意識、主要ポイント等を著者インタビューを通じてわかりやすく紹介した「リサーチダイジェスト」を6冊（合冊版を含む）をそれぞれ刊行いたしました。また、ウェブサイト上において、フェローによるタイムリーな政策提言をまとめた「コラム」を掲載しております。

フェローの研究成果の発表の場として、また、内外の一流の研究者を招聘し、ディスカッションを行う場として、RIETI政策シンポジウム（計6回）開催した他、国際ワークショップ等を10回開催いたしました。また、米国の研究機関において日夜行われている政策論争の場を我が国にも移植し政策市場を形成することを企図して、内外の研究者、実務家、行政官などを当研究所に招き、様々な政策について政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等との間でディスカッションを行うBBL (Brown Bag Lunch Seminar) を54回開催いたしました。

研究成果の情報提供については、ウェブサイト積極的に活用しており、コラムやディスカッションペーパーに限らず、コンファランスやBBLの内容も公開し、研究所内外における利便性及び透明性を向上させることにより、約65万件のヒット件数を確保いたしました。これらの情報発信については、日本語のみならず、英語、中国語でも行っております。また、コンファランスの内容はストリーミング技術による動画配信も実施しております。さらに、ホームページの更新情報を中心としたニュースレターを配信しております。また18年度からは、新たにRIETIフェローと経済産業省政策担当者によるWEB政策対談を開始いたしました。

これらに加え、政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウム結果報告、ディスカッションペーパー紹介等を内容とする印刷物の広報誌「RIETIハイライト」を7冊発行しております。

以上の結果、当期については、運営費交付金収益1,512,886千円、経常収益1,521,354千円に対して、経常利益、当期純利益はそれぞれ12,048千円となりました。

（2）設備投資及び資金調達の状況

財務内容の健全性を確保する観点から、資金の借入は一切行っておりません。

また、特記すべき設備投資は行っておりません。

（3）法人が対処すべき課題

我が国は経済構造改革、行政改革など諸改革を着実に進め、活力ある経済社会を構築していくために、幅広くダイナミックかつ斬新な政策の企画立案能力を強化し、国際社会の中で積極的な政策展開を行っていくことが求められております。

また、経済産業省独立行政法人評価委員会からの平成13年度の業績評価における指摘を踏まえ、平成15年度から運営費交付金の収益化に成果進行基準（人件費及び一般管理費については期間進行基準）を導入しております。

当研究所は、このような政策立案、発信能力の強化を図るために、公共政策に係わる中核的な政策研究機関として、非国家公務員型独立行政法人の特徴を最大限に生かし、柔軟に計画を見直しつつ、運営費交付金の計画的かつ効率的な活用を図り、効率的かつ効果的な運営を行っていく所存です。

（4）その他重要な事項

平成19年4月30日、当研究所所長の吉富勝が退任し、翌5月1日、藤田昌久が同所長に就任いたしました。なお吉富勝は同日付けで特別顧問に就任いたしました。

(5) 運営状況及び財産の状況

年度・期 区分	平成13年度 (第1事業年度) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 (第2事業年度) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 (第3事業年度) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 (第4事業年度) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 (第5事業年度) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常費用(千円)	1,842,204	1,969,923	1,787,065	1,805,126	1,959,304
経常収益(千円)	1,842,763	1,971,014	1,796,904	1,815,194	2,020,807
経常利益(千円)	559	1,090	9,838	10,068	61,503
当期純利益(千円)	559	1,090	9,838	10,068	61,503
当期総利益(千円)	559	1,090	9,838	10,068	61,503
総資産(千円)	1,397,753	1,317,900	1,192,783	1,092,000	614,238
純資産(千円)	559	1,650	11,489	21,557	83,060

年度・期 区分	平成18年度 (第6事業年度) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
経常費用(千円)	1,509,306
経常収益(千円)	1,521,354
経常利益(千円)	12,048
当期純利益(千円)	12,048
当期総利益(千円)	12,048
総資産(千円)	442,701
純資産(千円)	12,048

2. 法人の概況

(1) 主要な業務内容

当研究所は、中長期的な経済システム改革の問題に関する調査・研究を行い、理論的・分析的基礎に立脚した研究成果や提言内容を、政策論争や政策形成プロセスに提供していく場＝プラットフォームとして、「調査及び研究業務」、「政策提言・普及業務」、「資料収集管理業務」の各業務を行っております。

(2) 事業所

東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号

(3) 出資の状況

該当事項はありません。

(4) 従業員(職員)の状況(平成19年3月31日現在)

職員数60名(うち任期付任用、非常勤等の流動的な雇用形態の職員数49名)。

(5) 関連法人の概要

該当事項はありません。

(6) 理事及び監事の氏名、法人における地位・任期及び担当又は主な職業

役職	氏名	任期	担当又は主な職業
理事長	及川 耕造	2年	
理事(非常勤)	根津 利三郎	2年	株式会社富士通総研専務取締役
監事(非常勤)	上村 健二	2年	
監事(非常勤)	八田 進二	2年	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授

(7) 決算後に生じた法人の状況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。